

Ⅱ－３ 本市廃棄物行政の特徴（都市としての特徴）

大都市に共通する問題に加え、大阪市特有の環境がある。

都市としての課題

1. 昼間流入人口の増大や、経済活動の集積

昼間流入人口（就業者、学生など）や観光客（ビジター）、事業所などが多い。

2. 狭小な市域や高密度の人口集中

狭小な市域に多数の市民が居住していることに加えて、市周辺部には、古くからの町並み（不整形な土地利用、狭い道路などが特徴）も多く残されている。

3. 高齢化が進展

65歳以上の人口比率が22%を越え、また、高齢単身世帯の割合は他都市を上回る。

データー

・ 昼間流入人口（※1）（単位：万人）

	（人口）	（昼間流入人口）	（昼間人口）	（昼夜間比率）
大阪市	267	112	350	1.31 倍
横浜市	369	41	334	0.91 倍
名古屋市	226	51	253	1.12 倍
京都市	147	23	158	1.07 倍
神戸市	154	22	156	1.01 倍
東京23区	895	321	1,158	1.29 倍

・ 事業所数（※2）

大阪市	20.9万	横浜市	12.3万	名古屋市	13.2万
京都市	8.1万	神戸市	7.4万	東京23区	55.4万

・ 事業系ごみ収集量（※3）（2010年度）

大阪市	71万トン	横浜市	31万トン	名古屋市	20万トン
京都市	26万トン	神戸市	20万トン	東京23区	94万トン

・ 環境系ごみ等収集量（※3）（2009年度）

大阪市	1.4万トン	横浜市	0.1万トン	名古屋市	0.2万トン
京都市	0.3万トン	神戸市	—	東京23区	—

・ 市域面積と人口密度（※1）（市域面積）（人口密度）

大阪市	222km ²	11,981人/km ²	横浜市	437km ²	8,434人/km ²
名古屋市	326km ²	6,935人/km ²	京都市	828km ²	1,780人/km ²
神戸市	553km ²	2,794人/km ²	東京23区	622km ²	14,386人/km ²

・ 65才以上人口（※1）（人口）（総人口に占める割合）

大阪市	60万人	22.5%	横浜市	74万人	20.1%
名古屋市	47万人	20.8%	京都市	33万人	22.7%
神戸市	35万人	22.7%	東京23区	177万人	19.8%

・ 高齢単身世帯数（※1）（世帯数）（総世帯に占める割合）

大阪市	18万世帯	13.6%	横浜市	13万世帯	8.2%
名古屋市	10万世帯	9.8%	京都市	7万世帯	10.3%
神戸市	8万世帯	11.8%	東京23区	62万世帯	13.7%

ごみ問題への影響

・ 事業系ごみが多い。（一般廃棄物の約6割）

・ 環境系ごみ（不法投棄、道路清掃ごみなど）の量が、他都市と比べ多い。

・ 小型の車両を使わざるを得ない。（収集輸送の効率が悪くなる）

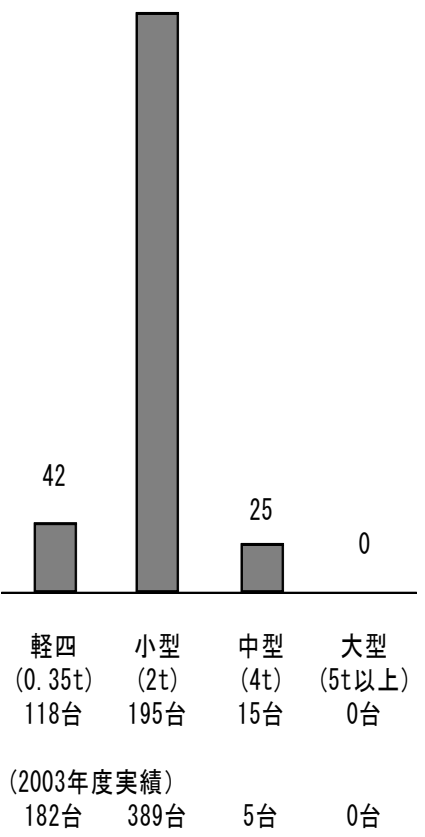
・ 焼却工場建設のためのまとまった土地の確保が困難である。

・ 各戸収集等のごみ出し支援ニーズがある。

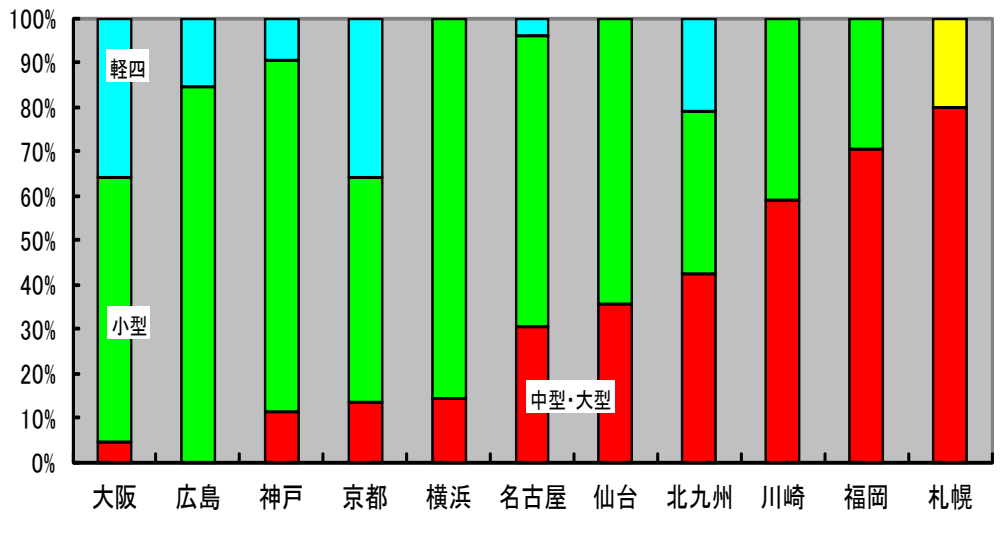
Ⅱ－４ 普通ごみ収集の機材数比較

大阪市では、狭小な市域でかつ、市街化が進んでいる中で各戸収集を行っていることから、主として小型車両（小型プレス車・軽四輪車）を使用している。

大阪の車種別収集量
(千t/年：2010年度実績)
341



主な政令指定都市の使用機材構成状況(2011年4月1日現在)



小さな車両が多く非効率の要因

(単位：台)

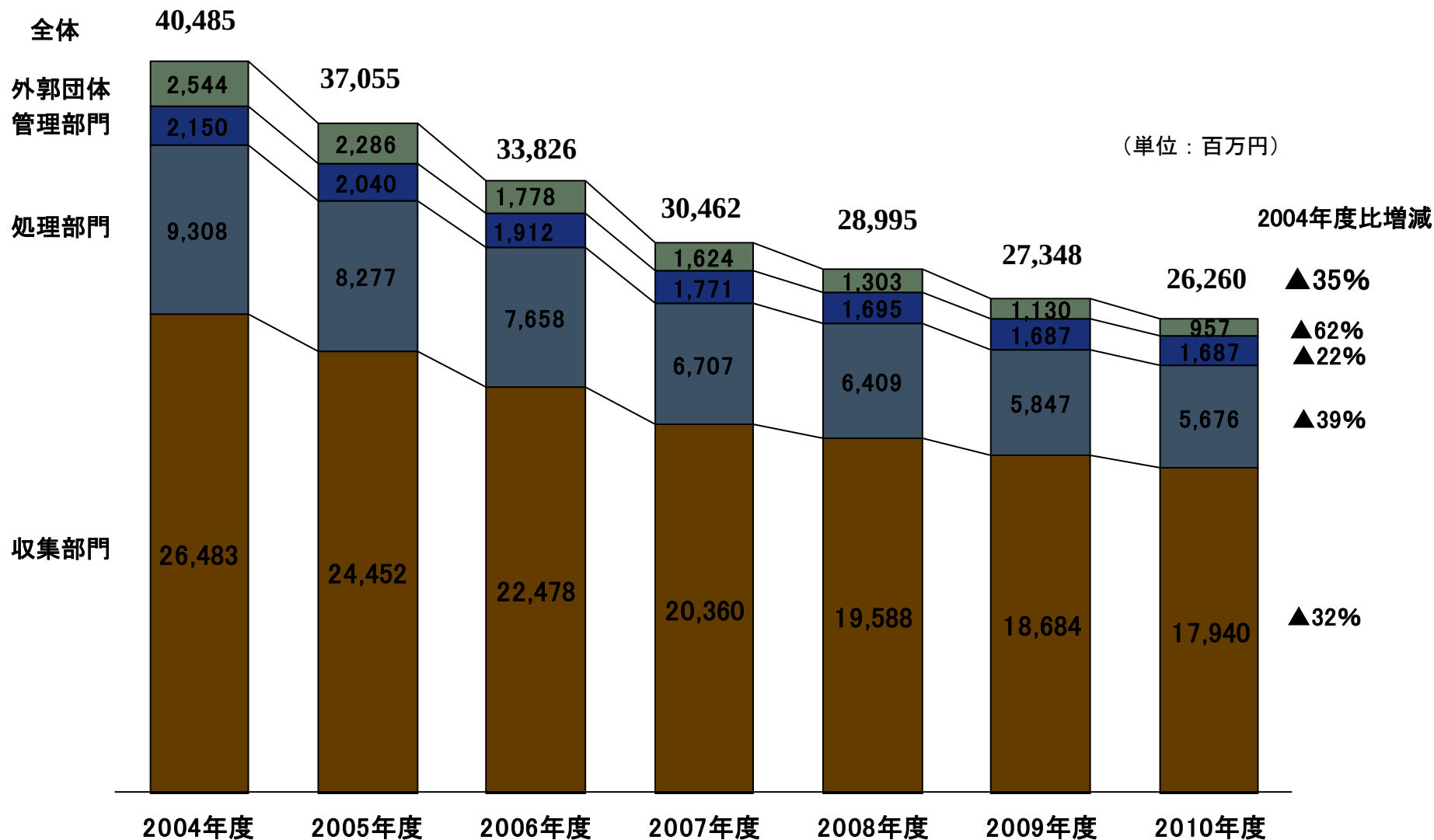
	大阪	広島	神戸	京都	横浜	名古屋	仙台	北九州	川崎	福岡	札幌
軽四	118	34	29	119		7		55			
小型	195	182	243	169	375	120	128	95	56	42	
中型・大型	15		35	44	62	55	71	111	80	100	96
内訳不明											24
合計	328	216	307	332	437	182	199	261	136	142	120

※「内訳不明」は民間委託車両で車種の内訳が不明なもの

Ⅱ－５ 人件費の状況等

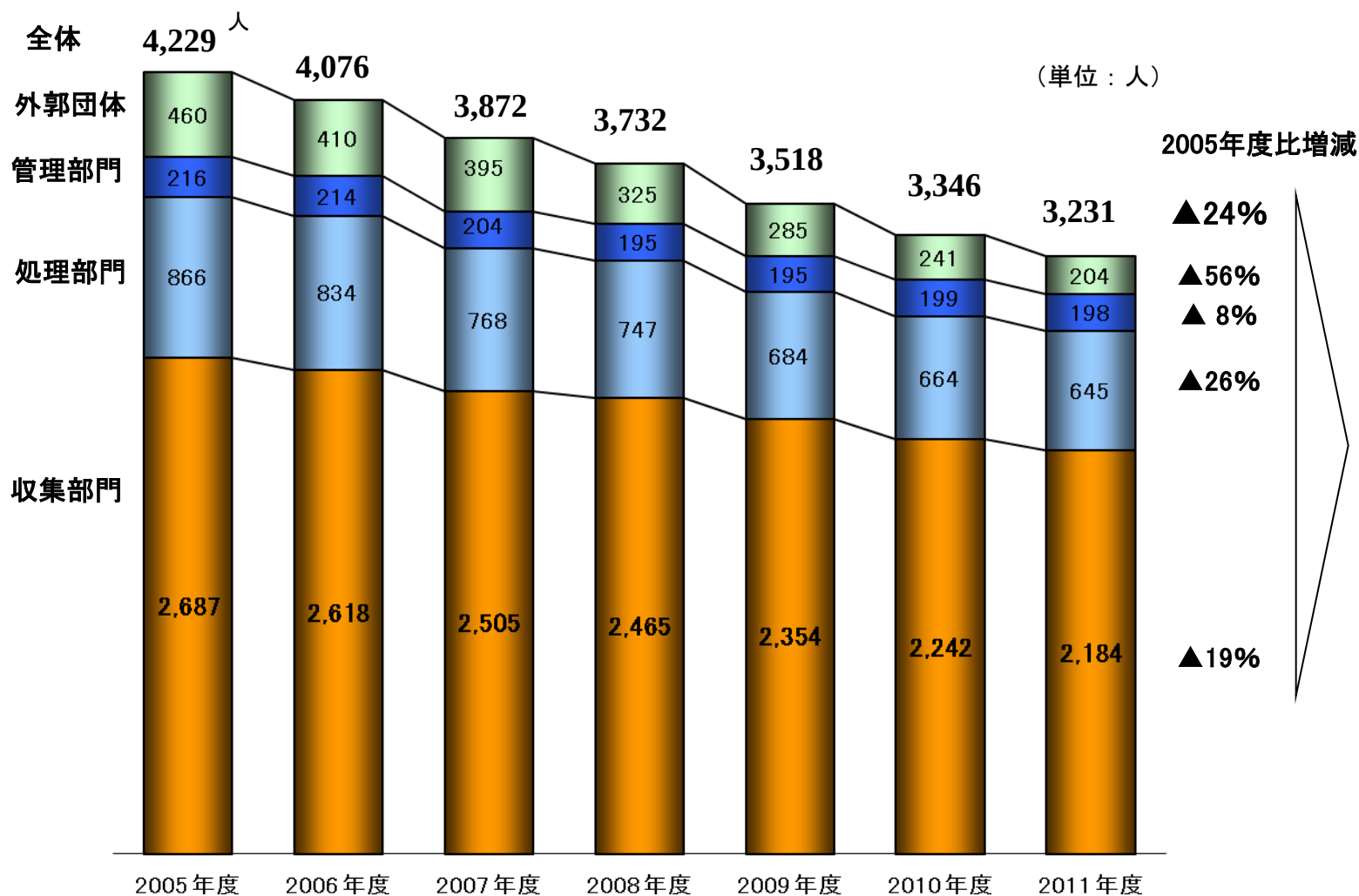
(1) ごみ収集及び処理等部門別人件費の推移

年6%程度の総人件費の削減に努めてきた。



(2) ごみ収集及び処理等部門別人員の推移

業務執行体制の見直しと採用凍結、転任制度の活用などにより、人員削減を行ってきた。

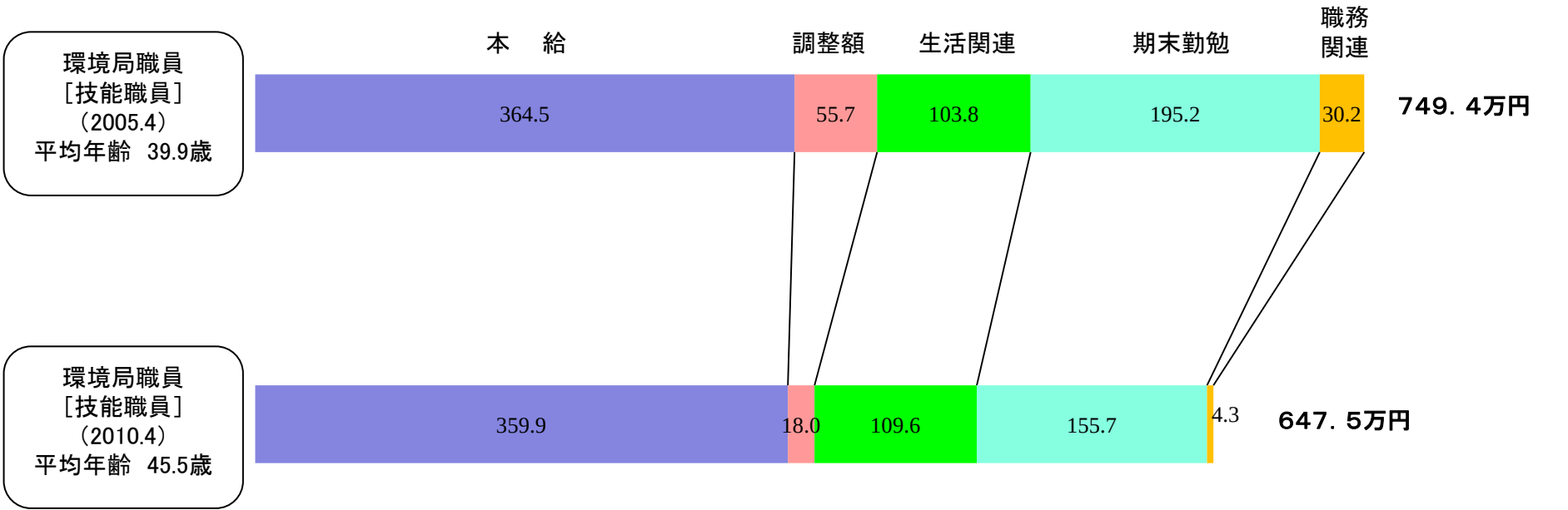


(3) 人員削減の要因分析

これまでの人員削減数のうち、約70%が事業の効率化によるものである。

部 門	種 別	2011年度までの 取組み	見直し人数			今後予定していた取組み
			事業の 効率化に よるもの	ごみ減量 によるもの	合 計	
収集・輸送 部門	普通ごみ	・作業回数の増 ・積載量の増 ・2人乗務作業の導入	▲ 432人	▲ 180人	▲ 612人	・2人乗務作業の順次拡大 ・一部行政区で民間委託を導入し検証のうえ拡大(粗大ごみ、環境整備の民間委託後)
	粗大ごみ 環境整備	・粗大ごみの一部行政区における民間委託				・2015年度までに段階的に民間委託
	資源ごみ 容器包装プラ	・作業回数の増				・段階的に民間委託(粗大ごみ、環境整備の民間委託後)
焼却部門		・1工場減 ・運転要員の見直し	▲ 109人	▲ 60人	▲ 169人	・独立採算制をめざした効率的、効果的な運営
その他部門		・整備業務の段階的民間委託	▲ 55人	0人	▲ 55人	・整備業務の段階的民間委託
合 計			▲ 596人	▲ 240人	▲ 836人	

(4) 環境局職員(技能職員)給与の2005年度・2010年度比較(年収)



資料:「2005年度事業分析資料」及び「大阪市の賃金・定員管理の状況」(大阪市総務局作成資料 2011年11月公表)から試算

(5) 民間給与と環境局職員(技能職員)給与との比較(年収) [2010年度]

